

中央省庁の補助金等交付状況、事業発注状況に関する予備的調査(松野頼久君外 111 名提出、平成 19 年衆予調第 6 号) 報告書の概要

平成 20 年 2 月 25 日

平成 19 年 11 月 21 日付決算行政監視委員会からの標記予備的調査命令に基づき、調査局において内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府等 1 府 11 省の本省及び外局等、会計検査院、国会及び最高裁判所に対し、補助金等の交付状況等に関する調査を行い、今般、平成 18 年度の契約に基づく金銭交付を中心に、報告書を取りまとめたところである。

その概要は、次のとおりである。

第 1 調査対象

① 中央省庁 (28 機関)

内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁を含む)、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院、衆議院事務局、衆議院法制局、裁判官訴追委員会、参議院事務局、参議院法制局、裁判官弾劾裁判所、国立国会図書館、最高裁判所事務総局

② 特定独立行政法人 (平成 19 年 10 月 1 日現在、8 法人)

独立行政法人国立公文書館、独立行政法人統計センター、独立行政法人造幣局、独立行政法人国立印刷局、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人製品評価技術基盤機構、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

③ 特殊法人 (平成 19 年 10 月 1 日現在、36 法人)

沖縄振興開発金融公庫、公営企業金融公庫、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、日本放送協会、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、国民生活金融公庫、国際協力銀行、日本政策投資銀行、日本たばこ産業株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、放送大学学園、農林漁業金融公庫、日本中央競馬会、地方競馬全国協会、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、日本小型自動車振興会、日本アルコール産業株式会社、関西国際空港株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、成田国際空港株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、日本環境安全事業株式会社

第 2 調査項目

平成 18 年度における、中央省庁、特定独立行政法人及び特殊法人における金銭の交付(補助金等交付、一般競争入札・指名競争入札・随意契約に基づく金銭交付)の件数、金額、落札率、交付件数・交付総額の多い相手先等について調査を実施した(交付先が地方公共団体・個人の場合、交付額 500 万円未満の場合を除く)。

2. 中央省庁、特定独立行政法人、特殊法人における金銭交付の概要(平成18年度)
 (1) 中央省庁における金銭交付の概要(平成18年度)

(件数:件、百万円、%)

	金銭交付全体															
	補助金等			契約			一般競争入札			指名競争入札			随意契約			
	件数	金額	平均	件数	金額	平均	件数	金額	平均	件数	金額	平均	件数	金額	平均	
内閣官房	130	11,420	87.8	5	1,558	311.6	33	9,862	298.8	2	721	360.5	—	92	9,141	98.2
内閣法制局	9	94	10.4	—	—	—	2	94	47.0	—	13	13	—	7	81	90.0
人事院	74	1,918	26.0	26	1,046	40.2	13	872	67.1	—	322	86.8	—	35	549	74.4
内閣府	803	58,625	73.0	123	32,268	262.3	171	26,357	154.1	—	9,015	82.5	—	509	17,342	21.5
宮内庁	165	5,853	35.5	2	1,501	750.5	7	4,351	621.6	—	73	79.5	—	74	2,943	39.2
公正取引委員会	26	1,279	49.2	2	952	476.0	7	326	46.6	—	105	72.1	—	17	221	129.4
国家公安委員会	1,287	83,845	65.2	67	15,341	227.5	542	68,503	126.2	—	24,808	88.4	—	603	41,056	32.0
金融庁	106	6,227	58.8	2	1,491	745.5	104	4,736	45.5	—	1,145	77.6	—	77	3,591	34.9
総務省	1,391	188,804	135.8	582	148,526	255.2	829	40,278	48.5	—	16,666	94.7	—	386	23,612	17.1
法務省	2,621	180,675	68.9	111	74,419	669.8	1,018	106,254	104.3	—	30,618	87.4	—	1,290	70,758	26.4
外務省	395	216,827	548.4	18	205,200	11455.6	367	11,627	31.7	—	2,291	81.1	—	261	9,269	23.0
財務省	(3,213)	(183,617)	(57.2)	—	—	—	3,213	183,617	57.2	—	60,575	80.4	—	1,143	123,041	38.3
文部科学省	5,473	3,130,627	570.3	4,577	3,047,945	665.8	896	82,682	92.2	—	17,932	88.2	—	763	64,600	19.3
厚生労働省	7,898	1,209,870	153.2	3,316	831,989	250.9	4,582	377,881	82.9	—	69,693	89.2	—	2,237	296,808	36.3
農林水産省	(9,828)	(671,828)	(67.7)	—	—	—	9,828	671,828	68.4	—	114,377	81.9	—	3,906	186,402	18.8
経済産業省	(649)	(81,062)	(124.9)	—	—	—	649	81,062	124.9	—	20,880	83.4	—	391	60,175	92.5
国土交通省	48,537	3,925,598	80.8	1,172	674,764	576.1	14,940	1,741,279	116.5	—	1,741,279	90.2	—	17,001	945,314	24.6
環境省	1,281	101,691	79.4	402	80,411	200.0	879	21,280	24.1	—	6,260	78.5	—	524	13,454	10.4
防衛省	20,535	2,423,699	118.1	142	299,275	2107.6	20,393	2,124,424	104.2	—	192,548	93.7	—	13,533	1,772,706	85.3
会計検査院	60	6,389	106.5	2	1,872	936.0	58	4,516	77.9	—	817	90.3	—	27	3,698	63.8
衆議院事務局	141	8,981	63.7	3	2,832	944.0	138	6,149	44.6	—	1,968	78.0	—	91	3,960	28.0
衆議院法制局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
裁判官選考委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院事務局	144	7,281	50.5	27	2,094	77.5	117	5,186	44.3	—	836	82.9	—	74	3,581	48.4
参議院法制局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
裁判官弾劾裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立国会図書館	225	9,330	41.5	37	1,298	35.1	188	8,032	42.7	—	2,916	82.2	—	123	5,116	22.9
最高裁判所事務総局	892	68,645	77.0	75	38,071	507.6	817	30,574	37.4	—	13,890	83.3	—	456	12,365	13.9
中央省庁計	105,853	12,584,185	118.1	10,671	5,462,853	511.8	95,182	7,121,325	74.8	—	28,089	2,329,748	—	23,473	1,121,781	8.9

(注) 1. 表中の数字は中央省庁等からの回答があったものについての総計である。
 2. 「—」の表示は、実績がない場合等である。
 3. かつこ内の数字は、金銭交付全体の件数・金額について「調査中」との報告があったが、集計上、契約による交付の件数・金額を記載したものである。
 4. 平均落札率については、予定価格を公表しない契約等を除いて算定しているものがある。

第3 調査概要

1. 金銭交付の全容(平成18年度)

		件数	合計金額 (百万円)
中央省庁	金銭交付全体(一部調査中)	105,853	12,584,185
	補助金等によるもの(一部調査中)	10,671	5,462,853
	契約によるもの	95,182	7,121,325
	一般競争入札によるもの	28,089	2,329,748
	指名競争入札によるもの	23,473	1,121,781
	随意契約によるもの	43,620	3,669,783
	特命随意契約によるもの	30,371	2,929,303
特定独立行政法人	金銭交付全体	7,259	303,704
	補助金等によるもの	159	66,881
	契約によるもの	7,100	236,820
	一般競争入札によるもの	3,981	134,438
	指名競争入札によるもの	230	7,142
	随意契約によるもの	2,889	95,238
	特命随意契約によるもの	1,265	42,356
特殊法人	金銭交付全体(一部調査中)	18,657	1,730,265
	補助金等によるもの(一部調査中)	1,255	259,664
	契約によるもの	17,402	1,470,601
	一般競争入札によるもの	2,321	347,021
	指名競争入札によるもの	1,791	82,239
	随意契約によるもの	13,290	1,041,323
	特命随意契約によるもの	7,814	732,904
合計	金銭交付全体(一部調査中)	131,769	14,618,154
	補助金等によるもの(一部調査中)	12,085	5,789,398
	契約によるもの	119,684	8,828,746
	一般競争入札によるもの	34,391	2,811,207
	指名競争入札によるもの	25,494	1,211,162
	随意契約によるもの	59,799	4,806,344
	特命随意契約によるもの	39,450	3,704,563

- (注) 1. 表中の数字は中央省庁等からの回答があったものについての総計である。ただし、補助金等によるものが「調査中」のため、金銭交付全体の件数・合計金額についても「調査中」との報告があったものがあるが、これについては契約による件数・合計金額により集計している。
2. 各機関毎に百万円単位で切り捨てた金額を集計しているため、金額欄の内訳と全体額とは一致しない。

(2) 特定独立行政法人における金銭交付の概要(平成18年度)

(件数:件、百万円、%)

	金銭交付全体																	
	補助金等			契約			一般競争入札			指名競争入札			随意契約					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	平均 落札率	件数	金額	平均 落札率	件数	金額	平均 落札率			
独立行政法人国立公文書館	37	917	1	41	36	875	12	516	95.4	—	—	—	24	358	80.9	20	307	74.2
独立行政法人統計センター	28	1,433	1	592	27	841	18	322	89.7	—	—	—	9	519	99.8	6	460	99.8
独立行政法人造幣局	213	12,191	1	1,757	212	10,434	174	8,749	91.7	—	—	—	38	1,685	99.3	33	1,618	99.4
独立行政法人国立印刷局	647	35,295	1	7,370	646	27,924	303	15,547	92.8	—	—	—	343	12,377	96.8	332	11,787	96.9
独立行政法人国立病院機構	6,187	247,216	153	56,536	6,034	190,680	3,370	107,098	96.3	230	7,142	99.0	2,434	76,440	98.3	847	27,501	98.7
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人製品評価技術基盤機構	115	5,741	1	335	114	5,406	82	1,897	91.5	—	—	—	32	3,509	93.2	21	448	93.0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	32	911	1	250	31	660	22	309	86.7	—	—	—	9	350	99.8	6	235	99.9
特定独立行政法人計	7,259	303,704	159	66,881	7,100	236,820	3,981	134,438	—	230	7,142	—	2,889	95,238	—	1,265	42,356	—

(注)1. 表中の数字は中央省庁等からの回答があったものについての総計である。
 2. 「—」の表示は、実績がない場合等である。
 3. 平均落札率については、予定価格を公表しない契約等を除いて算定しているものがある。